

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成13年11月 9日

会社名 遠州トラック株式会社 登録銘柄  
 コード番号 9057 本社所在都道府県 静岡県  
 本社所在地 静岡県袋井市木原627番地の3  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 兼 総務部長  
 氏 名 木下 昭二 TEL(0538)42-1111(代)  
 決算取締役会開催日 平成13年11月 9日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成13年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	5,773	(1.6)	366	(31.4)	314	(35.6)
12年9月中間期	5,682	(12.1)	534	(1.4)	488	(0.6)
13年3月期	11,530		988		943	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	161	(36.2)	21	45
12年9月中間期	253	(5.3)	33	64
13年3月期	491		65	17

(注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期 7,545,371株 12年9月中間期 7,546,000株 13年3月期 7,546,000株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	6	50		
12年9月中間期	6	50		
13年3月期			13	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	19,019	7,519	39.5	996	46
12年9月中間期	19,120	7,240	37.8	959	55
13年3月期	19,481	7,428	38.1	984	39

(注) 1. 期末発行済株式数 13年9月中間期 7,545,706株 12年9月中間期 7,546,000株 13年3月期 7,546,000株  
 2. 期末自己株式数 13年9月中間期 294株 12年9月中間期 464株 13年3月期 584株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通 期	営業収益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	11,690	695	354	6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円91銭

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	470		548		823	
受取手形	141		175		244	
営業未収金	1,511		1,531		1,514	
販売用不動産	384		486		411	
その他のたな卸資産	429		418		398	
繰延税金資産	32		38		32	
その他	215		237		164	
貸倒引当金	3		6		5	
流動資産合計	3,181	16.7	3,430	17.9	3,582	18.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	5,231		4,869		5,283	
土地	8,686		8,697		8,697	
その他	580		718		588	
有形固定資産合計	14,499	76.3	14,285	74.7	14,569	74.8
無形固定資産	253	1.3	219	1.2	222	1.1
投資その他の資産						
繰延税金資産	34		20		31	
その他	1,042		1,166		1,066	
貸倒引当金	0		0		0	
投資その他の資産合計	1,077	5.7	1,186	6.2	1,097	5.7
固定資産合計	15,830	83.3	15,690	82.1	15,889	81.6
繰延資産						
社債発行費	7		-		9	
繰延資産合計	7	0.0	-	-	9	0.0
資産合計	19,019	100.0	19,120	100.0	19,481	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	225		188		169	
営業未払金	780		808		809	
短期借入金	1,848		3,920		3,400	
一年内返済予定長期借入金	1,715		1,501		1,931	
未払法人税等	139		238		193	
賞与引当金	73		74		73	
その他	345		323		547	
流動負債合計	5,128	27.0	7,053	36.9	7,124	36.6
固定負債						
社債	500		-		500	
長期借入金	5,668		4,624		4,221	
退職給付引当金	86		71		83	
その他	116		129		123	
固定負債合計	6,372	33.5	4,826	25.3	4,928	25.3
負債合計	11,500	60.5	11,880	62.2	12,053	61.9
(資本の部)						
資本金	1,284	6.7	1,284	6.7	1,284	6.6
資本準備金	1,070	5.6	1,070	5.6	1,070	5.5
利益準備金	90	0.5	79	0.4	84	0.4
その他の剰余金						
任意積立金	4,748		4,248		4,248	
中間(当期)未処分利益	330		548		732	
その他の剰余金合計	5,079	26.7	4,797	25.1	4,981	25.6
其他有価証券評価差額金	6	-	7	0.0	6	0.0
自己株式	0	-	-	-	-	-
資本合計	7,519	39.5	7,240	37.8	7,428	38.1
負債資本合計	19,019	100.0	19,120	100.0	19,481	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	5,773	100.0	5,682	100.0	11,530	100.0
営業原価	5,161	89.4	4,926	86.7	10,100	87.6
営業総利益	612	10.6	755	13.3	1,429	12.4
販売費及び一般管理費	245	4.2	220	3.9	440	3.8
営業利益	366	6.4	534	9.4	988	8.6
営業外収益	18	0.3	26	0.5	104	0.9
営業外費用	70	1.2	72	1.3	148	1.3
経常利益	314	5.5	488	8.6	943	8.2
特別利益	11	0.2	4	0.1	8	0.0
特別損失	15	0.3	46	0.8	71	0.6
税引前中間(当期)純利益	311	5.4	446	7.9	880	7.6
法人税、住民税及び事業税	143	2.5	239	4.2	440	3.8
法人税等調整額	5	0.1	46	0.8	51	0.5
中間(当期)純利益	161	2.8	253	4.5	491	4.3
前期繰越利益	168		294		294	
中間配当額	-		-		49	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		4	
中間(当期)未処分利益	330		548		732	

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

1 . 資産の評価基準及び評価方法

( 1 ) たな卸資産

- 販売用不動産及び仕掛不動産 - 個別法による原価法
- 貯蔵品 - 移動平均法による原価法

( 2 ) 有価証券

- 満期保有目的債券 - 償却原価法 ( 定額法 )
- 子会社株式 - 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )
- 時価のないもの - 移動平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産

建物 ( 建物付属設備を除く。 ) は定額法、建物以外については定率法によっております。

( 2 ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェア ( 自社利用 ) については、社内における見込利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっております。

3 . 繰延資産の処理方法

社債発行費 - 商法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。

4 . 引当金の計上基準

( 1 ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

( 2 ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

( 3 ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。なお、管理は経理部にて行っておりますが、契約の締結においては取締役会の承認を得て実施しており、取引の結果に関しては適時取締役会に報告されています。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 社債

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

《追加情報》

前中間会計期間において、流動資産に掲記していた自己株式 ( 当中間会計期間 0 百万円 ) は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間は、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

《注記事項》

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,671百万円	4,331百万円	4,510百万円
2.受取手形割引高	472百万円	594百万円	438百万円
3.中間会計期間末日満期手形の処理			

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	4百万円			
支払手形	2百万円			
	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)	
4.保証債務	121百万円	312百万円	243百万円	
5.自己株式	294株	464株	584株	
株式数				
金額	0百万円	0百万円	0百万円	
	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)	
6.担保提供資産	10,553百万円	10,560百万円	10,621百万円	

(中間損益計算書関係)

1.特別損失の内訳

固定資産売却損	0百万円
固定資産除却損	1百万円
投資有価証券評価損	13百万円